

1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I	流動資産	I	流動負債
	現金及び預金		未払費用
	60,438,706		41,333
	未収収益		
	669,001		
	流動資産合計		流動負債合計
	61,107,707		41,333
			負債合計
			41,333
		純 資 産 の 部	
II	固定資産	I	資本金
1	有形固定資産		政府出資金
	工具器具備品		6,566,013,470
	2,851,674		資本金合計
	減価償却累計額		6,566,013,470
	△ 2,303,646		
	有形固定資産合計		
	548,028	II	資本剰余金
2	投資その他の資産		民間出えん金
	投資有価証券		276,919,732
	259,106,800		資本剰余金合計
	投資その他の資産合計		276,919,732
	259,106,800	III	繰越欠損金
	固定資産合計		当期末処理損失
	259,654,828		△ 6,522,212,000
			(うち当期総利益)
			(1,424,018)
			繰越欠損金合計
			△ 6,522,212,000
	資産合計		純資産合計
	320,762,535		320,721,202
			負債純資産合計
			320,762,535

2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,210,101	2,210,101	
経常費用合計			2,210,101
経常収益			
納付金収入	1,216,514	1,216,514	
財務収益			
受取利息	2,772		
有価証券利息	2,414,833	2,417,605	
経常収益合計			3,634,119
経常利益			1,424,018
当期純利益			1,424,018
当期総利益			1,424,018

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,258,654
納付金収入	1,216,514
小計	△ 1,042,140
利息の受取額	3,837,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,794,941</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 25,811,232
定期預金の払戻による収入	25,811,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 資金増加額	2,794,941
IV 資金期首残高	<u>31,832,533</u>
V 資金期末残高	<u><u>34,627,474</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 1,424,018 △ 6,523,636,018	△ 6,522,212,000
II 次期繰越欠損金		△ 6,522,212,000

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費	2,210,101	2,210,101
---------	-----------	-----------

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入	△ 1,216,514	
-------	-------------	--

財務収益	△ 2,417,605	△ 3,634,119
------	-------------	-------------

業務費用合計		△ 1,424,018
--------	--	-------------

II 機会費用

政府出資等の機会費用		4,447,906
------------	--	-----------

III 行政サービス実施コスト

		3,023,888
--	--	-----------

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	60,438,706 円
定期預金	△ 25,811,232 円
期末残高合計	34,627,474 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,438,706	60,438,706	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	259,106,800	275,845,000	16,738,200

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。